

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 前田 秀樹 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,136,696	2.5	278,299	△7.0	281,846	△4.6	189,939	△8.2
29年3月期第1四半期	1,108,670	3.0	299,291	27.1	295,292	22.7	206,854	22.6

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 30年3月期第1四半期 191,917百万円( 2.5 %) 29年3月期第1四半期 187,202百万円( 14.3 %)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	51.27	—
29年3月期第1四半期	55.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	7,346,251	5,605,031	5,574,363	75.9	1,504.72
29年3月期	7,453,074	5,561,146	5,530,629	74.2	1,492.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,750,000	3.6	960,000	1.6	966,000	1.7	655,000	0.4	176.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料15頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	3,899,563,000株	29年3月期	3,899,563,000株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	194,977,467株	29年3月期	194,977,467株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	3,704,585,533株	29年3月期1Q	3,754,094,845株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料14頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び25頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2～14
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2～12
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	13
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	14
2. その他の情報 .....	15
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	15
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	15
(3) 会計方針の変更 .....	15
3. 四半期連結財務諸表 .....	16～23
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	16～17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	18～19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20～21
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	22～23
4. 参考資料 .....	24
財務指標(連結)の調整表 .....	24
5. 予想の前提条件その他の関連する事項 .....	25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 業績の概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

日本における通信市場は、政府の競争促進政策及びMVNOをはじめとした格安スマートフォンの台頭などにより、競争環境が激化しています。さらにAI、IoT\*及びドローンなどの技術の発展や、共通ポイントサービス等による各社のお客さま接点の拡大に伴い、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは2017年4月に、5Gを通じたより豊かな未来の実現に向け、中期戦略2020「beyond宣言」を策定しました。2018年3月期連結会計年度は中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けた第一歩を踏み出すための「進化に挑む年」と位置付け、サービスの創造・進化、「+d」によるビジネスの進化、あらゆる基盤の強化・進化に取り組んでいきます。

2018年3月期第1四半期連結会計期間においては、「シンプルプラン」「ウルトラシェアパック30」「docomowith」などを新たに提供し、お客さま還元の強化に努めました。また「dポイント」取扱い店舗の拡大等、「dポイント」の利用促進・利便性向上に努めるとともに、「5Gトライアルサイト」の提供開始や、AI、IoTなど様々な先進技術を活用した取組みを実施するなど、「+d」の推進に努めました。

#### 《将来の成長に向けた取組み》

- 当社は2017年4月に、ドローンの機体周りに球形の残像ディスプレイを備えた世界初の「浮遊球体ドローンディスプレイ」を開発しました。コンサート会場等において、空中で動き回る球体ディスプレイによるダイナミックな演出や、飛びまわりながら広告を提示するアドバルーンのような広告媒体としての活用が可能となり、スタジアムやコンサートホールなどのイベント会場向けソリューションとして提供を検討してまいります。
- 2020年の5G提供に向けて、5Gの特長である高速・大容量・低遅延・多数の端末接続を活用した幅広いサービスを一般のお客さまに体験いただける「5Gトライアルサイト」を開始しました。第一弾の取組みとして、東武鉄道株式会社と協力し、東京スカイツリーにおいて、世界で初めて5Gの試験電波を使った8Kライブ映像配信等を実施しました。
- 当社と株式会社小松製作所(以下「コマツ」)は、2017年5月より、コマツの建設・鉱山機械と遠隔操作システムを5Gに接続し、5Gの特長を活用した建設・鉱山機械の遠隔制御システムの開発・検証を行うための基本契約を締結し、実証実験を開始しました。
- 2017年5月より、2020年に向けグローバル規模でのお客さまへの価値・感動の提供、そして「+d」の取組みとしてパートナーと価値の協創をめざす「ドコモスマートアイランドプロジェクト: docomo Smart Island Project」を開始しました。第一弾の取組みとして2017年6月より、グアムにおける「dポイント」の加盟店の展開を開始したほか、当社の子会社であるDOCOMO PACIFIC, INC. が提供しているWi-Fiサービスを「dアカウント」でログインすることにより無料でお使いいただける環境を構築しました。

2018年3月期第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期に比べ280億円増の1兆1,367億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加、ならびにパケット利用の拡大及び「月々サポート」の割引影響の縮小に伴うモバイル通信サービス収入の回復によるものであり、これらが、お客さま還元強化を目的とした各種料金施策などの影響による収入の減少を上回りました。

営業費用は、前年同期に比べ490億円増の8,584億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加、スマートフォン販売数の増加に伴う代理店手数料の増加、及び減価償却費の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期に比べ210億円減の2,783億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,818億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ169億円減の1,899億円となりました。

※ Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

2018年3月期第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	11,087	11,367	280	2.5
営業費用	8,094	8,584	490	6.1
営業利益	2,993	2,783	△210	△7.0
営業外損益(△費用)	△40	35	75	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,953	2,818	△134	△4.6
法人税等	896	846	△50	△5.6
持分法による投資損益 (△損失)前利益	2,056	1,972	△84	△4.1
持分法による投資損益(△損失)	10	△67	△77	—
四半期純利益	2,066	1,905	△161	△7.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	2	△6	△8	—
当社に帰属する四半期純利益	2,069	1,899	△169	△8.2
EBITDAマージン(*)	37.2%	35.6%	△1.6ポイント	—
ROE(*)	3.9%	3.4%	△0.5ポイント	—

(\*) 算出過程については、24頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	7,297	7,749	452	6.2
モバイル通信サービス収入	7,042	7,231	189	2.7
音声収入	2,159	2,312	153	7.1
パケット通信収入	4,883	4,919	36	0.7
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	255	518	263	102.9
端末機器販売	1,658	1,506	△152	△9.1
その他の営業収入	2,132	2,112	△20	△0.9
合計	11,087	11,367	280	2.5

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	723	729	6	0.8
経費	5,315	5,533	218	4.1
減価償却費	1,097	1,190	93	8.5
固定資産除却費	79	124	45	56.8
通信設備使用料	767	909	142	18.5
租税公課	112	99	△13	△11.9
合計	8,094	8,584	490	6.1

## ② セグメント別の業績

## 【通信事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	8,949	9,243	294	3.3
通信事業営業利益(△損失)	2,704	2,414	△290	△10.7

2018年3月期第1四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、前年同期の8,949億円から294億円(3.3%)増加して9,243億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加、ならびにパケット利用の拡大及び「月々サポート」の割引影響の縮小に伴うモバイル通信サービス収入の回復によるものであり、これらが、お客さま還元強化を目的とした各種の料金施策などの影響による収入の減少を上回りました。

また、通信事業営業費用は、前年同期の6,245億円から584億円(9.3%)増加して6,829億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加、スマートフォン販売数の増加に伴う代理店手数料の増加、及び減価償却費の増加によるものです。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の2,704億円から290億円(10.7%)減少して2,414億円となりました。

## 《トピックス》

- 2017年5月より、家族通話中心で通話の少ないお客さま向けの料金プラン「シンプルプラン」、データ通信のご利用が多いお客さま向けの「ウルトラシェアパック30」の提供を開始しました。また、2017年6月より、1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの「docomo with」の提供を開始するなど、お客さま還元強化に努めました。
- 2018年3月期第1四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は、「シニアはじめてスマホ割」等を実施したことにより、前年同期末と比較して309万契約増の3,653万契約となりました。
- 2017年5月より、通信につながる機器の操作や設定方法などのお困りごとや、機器修理・データ復旧などのご要望に対し、オペレーターによる遠隔サポートや専用アプリなどを通じて解決に向けたサポートを行う「ネットトータルサポート」の提供を開始しました。また、各種販促キャンペーンの実施等により、2018年3月期第1四半期連結会計期間末における「ドコモ光」の契約数は、前年同期末と比較して177万契約増の384万契約となりました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、2018年3月期第1四半期連結会計期間末において、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,471都市、基地局数76,300局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を165,100局まで拡大しました。



主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2018年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	71,614	75,114	3,500	4.9
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	31,586	38,342	6,756	21.4
LTE(Xi)サービス	39,893	45,659	5,766	14.5
FOMAサービス	31,721	29,455	△2,266	△7.1
ドコモ光サービス	2,068	3,843	1,774	85.8

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

### 携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	6,165	5,849	△316	△5.1
LTE(Xi)				
新規	2,446	2,305	△141	△5.8
契約変更	577	763	185	32.1
機種変更	1,883	2,090	207	11.0
FOMA				
新規	646	445	△201	△31.1
契約変更	19	7	△12	△64.4
機種変更	593	239	△354	△59.7
解約率	0.62%	0.67%	0.04ポイント	—

(注) 1 新規：新規の回線契約(MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含む)  
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更  
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更  
 2 解約率はMVNOの契約数及び解約数を除いて算出しています。

## ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,330	4,600	270	6.2
音声ARPU	1,240	1,330	90	7.3
データARPU	3,090	3,270	180	5.8
パケットARPU	2,960	2,970	10	0.3
ドコモ光ARPU	130	300	170	130.8
MOU	136分	136分	—	—

## (注) 1 ARPU・MOUの定義

## a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

## b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

## 2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

## 3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

## 4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- － 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- － Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

## 【スマートライフ事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	1,252	1,135	△117	△9.3
スマートライフ事業営業利益(△損失)	172	167	△5	△3.1

2018年3月期第1四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、前年同期の1,252億円から117億円(9.3%)減少して1,135億円となりました。これは、グループ会社において取引形態の変更に伴い、収益及び費用を純額で計上することになった影響などによる収入の減が、金融・決済系サービスなどの収入の増を上回ったことによるものです。

また、スマートライフ事業営業費用は、前年同期の1,080億円から112億円(10.3%)減少して969億円となりました。これは、グループ会社における取引形態の変更などに伴う費用の減が、将来の成長に向けた各種施策などの費用の増を上回ったことによるものです。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の172億円から5億円(3.1%)減少して167億円となりました。

## 《トピックス》

- 当社が提供するポイントサービス「dポイント」の取扱い店舗を拡大し、新たに株式会社ローソnstア100が運営する「ローソnstア100」、株式会社梅の花サービス東日本・株式会社梅の花サービス西日本が運営する「梅の花/チャイナ梅の花/花小梅/かにしげ」などをご利用いただけるようにしました。また、「dケータイ払いプラス」の加盟店に新たに株式会社ユナイテッドアローズが運営する「ユナイテッドアローズオンラインストア」等を追加しました。さらに、2017年5月には「ドコモポイント」から「dポイント」への自動移行を実施するなど、「dポイント」の利用促進・利便性向上に努めました。なお、2018年3月期第1四半期連結会計期間末における「dポイントクラブ会員数」は6,232万人、「dポイントカード登録数<sup>※1</sup>」は1,484万人であり、「dポイント提携先」は115銘柄となりました。
- 2017年5月より、App Store、Apple Music、iTunes及びiBooksで、キャリア決済をご利用可能とし、また、2017年6月より、Amazon.co.jpにて「ドコモ ケータイ払い」をご利用いただけるようにするなど、お客さまの決済時の利便性向上を図りました。
- 2018年3月期第1四半期連結会計期間末における「dカード」契約数<sup>※2</sup>は、入会キャンペーン等の実施により、前年同期末と比較して132万契約増の1,800万契約となりました。また、2018年3月期第1四半期連結累計期間における金融・決済サービスの取扱高は前年同期と比較して約1,200億円増の約7,200億円となりました。

※1 利用者の情報を登録することで、提携先加盟店で「dポイント」を貯める・使うことができるお客さまの数。

※2 「dカード」「dカード mini」の合計契約数。

## 【その他の事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	948	1,066	118	12.4
その他の事業営業利益(△損失)	117	202	85	73.1

2018年3月期第1四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、前年同期の948億円から118億円(12.4%)増加して1,066億円となりました。これは、ケータイ補償サービスの契約数増加に伴う増収、及びIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などによるものです。

また、その他の事業営業費用は、IoTビジネスに関連する費用の増加などがあったものの、コスト効率化により費用の抑制に努めた結果、前年同期の831億円から32億円(3.9%)の増加にとどまり、863億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の117億円から85億円(73.1%)増加して202億円となりました。

## 《トピックス》

- 当社は、株式会社ゼンリン及び当社の関連会社である株式会社ゼンリンデータコムと当社の「自然対話技術<sup>※1</sup>」「行動先読み技術<sup>※1</sup>」及び「高度情報検索技術」などのAI技術を活用した、自動車向けの音声エージェントサービス「AIインフォテイメントサービス」を共同で開発し、2017年4月より、法人企業向けに提供を開始しました。
- 当社は、テレワーク<sup>※2</sup>推進に向け、時間や場所を選ばずに働くために必要なクラウド型企業情報システム「dDREAMS」やクラウド電話帳などのICTを活用した製品・サービスと、オフィス以外での勤務を可能とする「シェアオフィス」を組み合わせたソリューション「ワークスタイル・イノベーションパッケージ」を2017年6月より、当社の法人向けサービスラインナップ「ビジネスプラス」のメニューの1つとして提供を開始しました。
- スマートフォンを安心してご利用いただくためケータイ補償サービス等の各サービスをパッケージで提供している「あんしんパック」については、2018年3月期第1四半期連結会計期間末において1,789万契約となりました。

※1 NTTグループのAI「corevo」の技術を利用。

※2 ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

### ③ CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、モビリティ、健康・医療、教育・学習、気候変動の分野などにおける様々な社会課題を解決すること (Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること (Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任 (CSR) であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしていきます。

2018年3月期第1四半期連結会計期間における主な取組みは次のとおりです。

#### <Innovative docomo>

- 当社は、産・官・学・民が連携し、過疎化が進む里山地域に対しIoT・データサイエンスによる新たなライフスタイルのあり方を創造する「白山市IoT推進ラボ<sup>\*</sup>」に参画し、学校法人金沢工業大学(以下「金沢工業大学」)と共同で、活動拠点となる白山麓キャンパス(2018年4月開設予定)へ低消費電力で多接続を可能とするLPWAネットワークを活用した実証実験環境の構築を開始しました。本実証実験環境を活用し、データ分析やAIによる予測などを行うことで里山の生活を効率的で便利にするほか、観光誘致に役立てるアプリケーションやサービスの開発などを推進していきます。

#### <Responsible docomo>

- 当社は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施している、東京2020大会で使用されるメダルを使用済み携帯電話等の小型家電等から製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参画し、2017年4月より、全国のドコモショップで、使用済み携帯電話、スマートフォン及びタブレット回収の取組みを進めています。
  - 当社は、研究開発センター勤務者のみ対象であったフレックスタイム制について、2017年4月より、対象を本社勤務者に拡大(試行導入、2017年10月より本格導入予定)しました。また、社員一人ひとりが自身の健康への意識を高め、より健康で生産性の高い働き方ができるよう、2017年5月に、当社の健康管理への取組み状況や社員の就業環境・健康状態について記載した「N T T ドコモ健康白書」を作成しました。
  - 当社は2017年5月に、災害等の際にご利用が困難となった携帯電話サービスエリアの通信確保を目的とした、「ドローン中継局」の実証実験を群馬県吾妻郡長野原町にて実施し、実験電波を用いたエリア化に成功しました。専用の小型中継局をドローンに搭載することで、周辺の基地局電波を上空で捕捉・中継することが可能となり、被災時に地盤の影響等に左右されず、迅速な復旧を実現できます。
  - スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を、2018年3月期第1四半期連結累計期間において約2,500回実施し、のべ約58万人に受講いただきました。
- ※ 経済産業省が推進する「地方版IoT推進ラボ」事業に、石川県白山市、金沢工業大学、当社、株式会社アイ・オー・データ機器、株式会社金沢総合研究所、goowa株式会社、マルティススープ株式会社がメンバーとなって申請し、2017年3月に認定。

## ④ 設備投資の状況

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	971	1,209	238	24.5
通信事業	938	1,157	219	23.3
スマートライフ事業	22	40	17	78.2
その他の事業	11	12	2	15.9

設備投資の効率化や低コスト化に努めるとともに、快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、「PREMIUM 4G」エリアなどを拡大しました。その結果、2018年3月期第1四半期連結累計期間の設備投資額は、前年同期に比べ24.5%増の1,209億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2018年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2017年 3月期末
総資産	69,332	73,463	4,130	6.0	74,531
株主資本	53,026	55,744	2,718	5.1	55,306
負債	15,777	17,181	1,404	8.9	18,690
うち有利子負債	2,221	2,219	△3	△0.1	2,219
株主資本比率	76.5%	75.9%	△0.6ポイント	—	74.2%
D/Eレシオ(倍)	0.042	0.040	△0.002	—	0.040

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産  
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	3,012	574	23.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△1,151	937	44.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△1,492	408	21.5
フリー・キャッシュ・フロー	350	1,861	1,511	431.9
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	349	860	511	146.5

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、24頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2018年3月期第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,012億円の収入となりました。前年同期に比べ574億円(23.5%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,151億円の支出となりました。前年同期に比べ937億円(44.9%)支出が減少していますが、これは、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,492億円の支出となりました。前年同期に比べ408億円(21.5%)支出が減少していますが、これは、現金配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、2018年3月期第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,263億円となり、2017年3月期連結会計年度末と比較して367億円(12.7%)増加しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

日本における通信市場は、政府の競争促進政策及びMVNOをはじめとした格安スマートフォンの台頭などにより、競争環境が激化しています。さらにAI、IoT及びドローンなどの技術の発展や、共通ポイントサービス等による各社のお客さま接点の拡大に伴い、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは、2018年3月期を中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けた第一歩を踏み出すための「進化に挑む」年と位置付け、サービスの創造・進化、「+d」によるビジネスの進化、あらゆる基盤の強化・進化に取り組んでいきます。これらの取組みにより、2018年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、「ドコモ光」サービス契約数の拡大による光通信サービス及びその他の通信サービス収入の増加ならびに「月々サポート」の割引影響の縮小によるモバイル通信サービス収入の増加等を見込み、前期に比べ1,654億円増加の4兆7,500億円を見込んでいます。

営業費用については、「ドコモ光」の収益増加に連動した費用及び減価償却費の増加等により、1,502億円増加の3兆7,900億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は前期に比べ153億円増加の9,600億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2017年4月27日に発表した業績予想は変更していません。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

#### 繰延税金の貸借対照表上の分類

2017年4月1日より会計基準アップデート (Accounting Standards Update) 2015-17 「繰延税金の貸借対照表上の分類」を将来に向かって適用しています。当該基準では、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,610	326,346
短期投資	301,070	200,731
売上債権	239,137	158,813
売却目的債権	936,748	905,845
クレジット未収債権	347,557	368,910
未収入金	398,842	407,112
貸倒引当金	△19,517	△20,607
棚卸資産	153,388	179,951
繰延税金資産	81,025	—
前払費用及びその他の流動資産	108,412	141,797
流動資産合計	2,836,272	2,668,898
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,923	5,098,419
建物及び構築物	906,177	909,530
工具、器具及び備品	441,513	444,249
土地	198,980	199,004
建設仮勘定	204,413	216,982
減価償却累計額	△4,295,111	△4,328,252
有形固定資産合計 (純額)	2,540,895	2,539,932
投資その他の資産		
関連会社投資	373,758	375,556
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	200,350
無形固定資産 (純額)	608,776	602,700
営業権	230,971	229,905
その他の資産	434,312	421,404
繰延税金資産	229,440	307,506
投資その他の資産合計	2,075,907	2,137,421
資産合計	7,453,074	7,346,251

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	60,217	140,170
短期借入金	1,623	1,689
仕入債務	853,538	698,444
未払人件費	59,187	47,376
未払法人税等	105,997	79,380
その他の流動負債	194,494	240,272
流動負債合計	1,275,056	1,207,331
固定負債		
長期借入債務	160,040	80,000
ポイントプログラム引当金	94,639	81,944
退職給付に係る負債	193,985	195,357
その他の固定負債	145,266	153,443
固定負債合計	593,930	510,744
負債合計	1,868,986	1,718,075
償還可能非支配持分	22,942	23,145
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	326,621	326,621
利益剰余金	4,656,139	4,697,895
その他の包括利益(△損失)累積額	24,631	26,609
自己株式	△426,442	△426,442
株主資本合計	5,530,629	5,574,363
非支配持分	30,517	30,668
資本合計	5,561,146	5,605,031
負債・資本合計	7,453,074	7,346,251

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	729,708	774,912
端末機器販売	165,753	150,600
その他の営業収入	213,209	211,184
営業収益合計	1,108,670	1,136,696
営業費用		
サービス原価	304,479	321,220
端末機器原価	154,977	162,543
減価償却費	109,715	119,029
販売費及び一般管理費	240,208	255,605
営業費用合計	809,379	858,397
営業利益	299,291	278,299
営業外損益(△費用)		
支払利息	△240	△98
受取利息	155	193
その他(純額)	△3,914	3,452
営業外損益(△費用)合計	△3,999	3,547
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	295,292	281,846
法人税等		
当年度分	69,256	85,579
繰延税額	20,392	△937
法人税等合計	89,648	84,642
持分法による投資損益(△損失)前利益	205,644	197,204
持分法による投資損益(△損失)	992	△6,662
四半期純利益	206,636	190,542
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	218	△603
当社に帰属する四半期純利益	206,854	189,939
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	3,754,094,845	3,704,585,533
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	55.10	51.27

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	206,636	190,542
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	△11,821	2,794
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△72	△25
為替換算調整額	△8,105	△1,258
年金債務調整額	141	436
その他の包括利益 (△損失) 合計	△19,857	1,947
四半期包括利益	186,779	192,489
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	423	△572
当社に帰属する四半期包括利益	187,202	191,917

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	206,636	190,542
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	109,715	119,029
繰延税額	20,392	△937
有形固定資産売却・除却損	3,963	7,609
棚卸資産評価損	4,076	1,877
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	853	238
持分法による投資損益(△利益)	△992	6,662
関連会社からの受取配当金	4,837	6,318
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	78,707	80,089
売却目的債権の増減額(増加：△)	15,988	30,903
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△10,778	△10,638
未収入金の増減額(増加：△)	△3,384	△8,308
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,756	1,003
棚卸資産の増減額(増加：△)	△21,333	△28,488
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△17,549	△33,683
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	21,618	18,263
仕入債務の増減額(減少：△)	△90,114	△88,143
未払法人税等の増減額(減少：△)	△98,738	△26,608
その他の流動負債の増減額(減少：△)	32,519	48,888
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△7,527	△12,695
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	1,905	1,375
その他の固定負債の増減額(減少：△)	3,782	9,719
その他	△12,538	△11,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,794	301,187
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△125,769	△128,136
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△78,535	△67,142
長期投資による支出	△743	△9,705
長期投資の売却による収入	1,611	550
短期投資による支出	△5,428	△60,344
短期投資の償還による収入	5,546	40,509
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△140,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	260,000
その他	△5,480	△10,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,798	△115,051
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	5,754	6,691
短期借入金の返済による支出	△5,754	△6,621
キャピタル・リース負債の返済による支出	△311	△282
自己株式の取得による支出	△54,641	—
現金配当金の支払額	△130,524	△146,607
非支配持分への現金配当金の支払額	△3,500	△18
その他	△990	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,966	△149,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△884	△223
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△155,854	36,736
現金及び現金同等物の期首残高	354,437	289,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,583	326,346

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	3	14
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	213	311
法人税等	167,075	109,244

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	894,659	924,034
セグメント間取引	265	282
小計	894,924	924,316
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	122,161	109,360
セグメント間取引	3,088	4,179
小計	125,249	113,539
その他の事業		
外部顧客との取引	91,850	103,302
セグメント間取引	2,961	3,259
小計	94,811	106,561
セグメント合計	1,114,984	1,144,416
セグメント間取引消去	△6,314	△7,720
連結	1,108,670	1,136,696



セグメント営業利益(△損失) :

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで
通信事業	270,410	241,418
スマートライフ事業	17,203	16,666
その他の事業	11,678	20,215
連結	299,291	278,299

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。  
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## 4. 参考資料

### 財務指標(連結)の調整表

#### 1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	4,130	4,049
減価償却費	△1,097	△1,190
有形固定資産売却・除却損	△40	△76
営業利益	2,993	2,783
営業外損益(△費用)	△40	35
法人税等	△896	△846
持分法による投資損益(△損失)	10	△67
控除：非支配持分に帰属する四半期純損益(△利益)	2	△6
b. 当社に帰属する四半期純利益	2,069	1,899
c. 営業収益	11,087	11,367
<b>EBITDAマージン(=a/c)</b>	37.2%	35.6%
売上高四半期純利益率(=b/c)	18.7%	16.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。  
従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

#### 2. ROE

(単位:億円)

	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間
a. 当社に帰属する四半期純利益	2,069	1,899
b. 株主資本	53,024	55,525
<b>ROE(=a/b)</b>	3.9%	3.4%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第1四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

#### 3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△1,151
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	350	1,861
資金運用に伴う増減(*)	1	1,002
<b>フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)</b>	349	860

(\*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

## 5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、本資料提出日時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がり並びに移動通信事業者による他の業種への参入・協業等の活発化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。

Apple、Apple ロゴ、Apple Music は、米国および他の国々で登録された Apple Inc. の商標です。App Store、iBooks、iTunes は、Apple Inc. のサービスマークです。TM and © 2017 Apple Inc. All rights reserved.